

職業教育を重視する最近の動き

内山雄平

1、はじめに

最近、職業教育を重視する動きが強まっている。例えば、文科省の中央教育審議会は、これまでの専門教育、キャリア教育の見直しをはかる部会報告を公表し（10年5月17日）、さらに本田由紀氏（東京大学）は「教育の職業的意義」（筑摩書房、09年12月）を刊行して、職業教育の意義を世に問うている。

そこで、なぜ、今、職業教育が重視されるのか、その果たす教育的意義を、中教審の部会報告や本田氏の論文を紹介しながら、述べてみたい。

2、専門高校（職業学科）の縮小と

普通科系（総合学科等）の拡充

最初に、新潟県における専門高校をめぐる動向につ

いて触れてみよう。

99年7月、県教委は、高校進学者の減少に伴って小規模校の整理、専門高校の統廃合、高校の多様化をすすめる「今後の本県高校整備の方向について」を公表した。生徒の志願状況の変化などから、生徒の通学範囲に質の高い専門高校を配置するとして、農業高校8校↓4校に、工業高校11校↓7校に、商業高校7校↓6校に縮小し、普通科高校に併置の職業学科も廃止する。

その一方で、生徒や保護者や社会の「ニーズ」に対応するとして、普通科系（総合学科、単位制高校、その他の学科）の拡充を図り、さらに個性や能力の伸長を図り、「生きる力」を育むとして中高一貫教育を導入するなど、今後の高校整備計画を明らかにした（高校普通科・専門学科の学級数の推移を参照）。

この計画について、当時、平山征夫県知事は定例の記者会見で「地域の産業を支えているのは専門高校の卒業生であり、農業高校・工業高校を卒業する生徒が

学科別学級数の推移

新潟県の教育統計50年より

()内は%

	学級数	普通	農業	工業	商業	総合	普通科比	専門学科比
1985	2551	1612(66)	156(6)	292(11)	330(13)		63.2	36.8
1990	2597	1706(66)	139(5)	291(11)	322(12)		65.7	34.3
1995	2445	1624(66)	131(5)	274(11)	282(12)	5(0.3)	66.4	33.6
2000	2229	1566(70)	111(5)	211(9)	220(10)	66(3)	70.3	29.7
2005	1859	1434(77)	62(3)	150(8)	114(6)	135(7)	77.1	22.9
2009	1803	1297(72)	60(3)	123(7)	88(5)	143(8)	71.9	28.1

ほとんど減ることがほんとうにいいことなのかどうかについてよく考えなければならない」と、職業学科で学ぶ生徒の減少を危惧した。

さらに2002年、県教委は、この高校整備の方向性をふまえ、05年度から19年度までの「中長期高校再編整備計画」を定めた。高校教育課長は「将来的には、普通科4割、総合学科2割、専門学科2割、中高一貫教育校2割くらいになればいいのかと考えている」と言明した(03年度高校教職員懇談会「県教委主催」)。

このように、普通科系の学科の拡充、職業学科の縮小を、今後の高校整備の基本計画とし、高校の統廃合・再編を強引にすすめた。

全国の2009年度高校の学科別生徒数の割合は、普通科72・3%、工業科8・0%、商業科6・7%、総合学科5・0%、その他の学科3・0%、農業学科2・6%である。

先述の県知事が危惧したことが、今、どのような形で現れているか、全国の統計から高校卒業時の就職状況や、高卒の進学や就職もしないものの割合から見てみると、卒業時学科別の就職率は、高い順に「工業」97・0%、「情報」94・9%、「福祉」94・9%、「農

業」93・6%、「水産」93・3%、「商業」93・0%、「総合学科」90・7%、「家庭」89・5%、「普通」86・6%、「看護」80・8%。（その他の学科は除く）である（平成22年3月新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査について）初等中等教育局）。

また、高卒の進学も就職もしていないものの割合は、普通科卒5・3%、総合学科卒5・2%、専門学科卒3・9%、となっている。普通科卒が最も高く、逆に最も低いのは専門学科卒である（平成20年3月卒、文科省「学校基本調査」）。

さらに、正社員の比率は、男子、普通高校卒50%に対し、専門・総合高校卒77・9%、女子のそれは普通高校卒26%、専門・総合高校卒66・7%である（平成19年度実施、部会報告資料）。正社員になる比率は専門高校卒が高いのである。

若者たちにとって深刻な雇用情勢の下で、普通科高校で職業教育を受けずに就職した生徒が、極めて不利な立場に立たされているのが理解できる。

3、「学校から職業への移行」で何が問題か

後藤道夫氏（都留文科大学）は「日本型雇用解体の

結果、15〜24才で学校を終えた若者のうち、女性で54・5%、男性で44%が無業あるいは非正規で、まともな職業訓練を受けていない若者が男女合わせて約5割である」と、「学校から職業への移行の問題」を指摘する（雑誌『教育』08年6月）。

高校・大学を卒業した若者の半数が、まともな職業訓練を受けずに、さらに、正規、非正規の雇用を問わず、労働者としての権利意識（知識）をほとんど身に付けることなく、就業している問題を、湯浅誠氏（元「年越し派遣村」村長、反貧困ネットワーク事務局長）は、次のように語っている。

「中卒、高校中退、高校卒、大卒を含め、自分が不利益を受けたときに、これが不利益かどうか分からないうちに、そのとき生きるすべについて知らされていない。『せて肌着一枚着せてやってくれ、今丸裸だ』、そういう状態にいるから、雇う側に好き放題やられてしまう、『肌着一枚着せてやる教育を』と、学校現場に強く望んでいる（雑誌『教育』2010年2月）。

同様のことを毎日新聞（10年9月6日付）も、不安定な仕事や人権を無視した職場で働く若者が増えていくことを取りあげ、「自分の身を守るために労働者

に与えられた最低限の権利を学んで欲しいと、高校現場では就職活動も大事だが社会で生き抜くスキルが「要」と指摘(道幸哲也・北大教授)。その具体的実践として、「朝礼やあと片づけの時間は労働時間に含まれない」「職場の責任者に『やめて欲しい』といわれたらやめるしかない」のクイズで、○×の答えさせるキャリア教育のテキスト(神奈川・田奈高校)を紹介している。

4、専門高校の職業教育の重視をどう考えるか

(1) 職業教育の強化を謳う中教審の部会報告

前述のように、極めて厳しい若年・青年の雇用情勢などを受けて、文科省は「キャリア教育と職業教育の関係の見直し」、「職業教育の重視」、「高校職業教育の強化」を取りあげ、見直し・改善の方向を明らかにした(『中教審キャリア教育・職業教育特別部会審議経過報告』09年7月30日、『第2次報告』10年5月17日)。

佐々木英一氏(追手門学院大学)の報告(技術教育研究会・全国商業教育研究協議会・全国農業教育研究会三団体による公開研究会。10年5月29日)を参考に、要約すると、

①キャリア教育の見直しと職業教育の関係の見直し：

「勤労観・職業観を育てる教育」に力点をおいたため、社会的、職業的自立のための必要な能力の形成が軽視されてきた。そこで、職業教育をとおして行われる……能力および態度の育成は、社会的・職業的自立を促す上で極めて有効である。

②職業教育の重視：「実践的な人材育成は企業の役割」という考え方から脱却し、社会と職業との関連を重視した、実践的な教育を展開していくこと、社会全体の職業教育に対する意識を改革すること」が求められる。

③高校職業教育の強化：後期中等教育段階においては、キャリア教育の視点だけでなく、専門的な知識、技能、能力や態度を育成し、職業に円滑に移行する準備および、自己の将来の可能性を広げていくことのできる職業教育の充実を図ることが重要である。そのため、高校再編による専門学科の統合・縮小の見直し、高校教育の多様化の検証(普通科・専門学科、総合学科の在り方の検討)、普通科における職業科目の履修機会の確保、をあげた。

②の「実践的な人材育成は企業の役割」という考えからの脱却は、かつて、企業内教育によって若者を育ててきた日本企業の役割を、学校教育にその肩代わり

させるという、キャリア教育の見直し、職業教育重視策ともとれる。

しかし、③のこれまで新潟県で推進したような、高校再編による専門学科の統廃合・縮小を見直し、地域の特色を生かした高校職業教育の重視策でもある。これを受け、財政にはふれていないなかで新潟県はどう見直すのか、今後の施策に注目したい。

そして、さらに社会全体を通じて職業に関する教育の認識不足についても触れ、その理由を高校普通科や大学進学すること自体を評価する社会的風潮の存在を指摘し、その意識改革の必要性にも触れている。

そこで、高校の職業教育が実際どのような行われ、その教育的意義はどこに見いだしているかを前掲の本田由紀氏の調査・研究から見てみよう。

(2) 専門高校の教育的意義

この調査は、08年10月～12月、東京都立専門高校の工業科・商業科・農業科の生徒対象のアンケートによるものである（工業科9校、商業科4校、農業科2校、その他の学科2校合わせて2830人および入試難易度は同程度の普通高校2校）。

氏は、専門高校における職業教育の教育的意義につ

いて、次のように指摘している。

①生徒の学力水準が同程度の普通科高校と比較し、学習積極度、授業満足度、教師との進路相談の密度が高い傾向にある。生徒の8割は「専門教科で得た知識や技術が、今後の人生の大きな支えになる」と考えている。

②生徒の勉強に対する意欲を上昇させる要因として「教え方の上手な先生が多いこと」「高校で学んでいることは、自分の将来に役立つものだと思う」という意識が寄与している。

③家庭の経済階層が低位である生徒において、とりわけ学習意欲が上昇する傾向が見られる。

④学力水準が同程度の普通科高校と比較し、「面白いから」「新しいことを知りたいから」学習するといった、学習内容自体に由来する学習への動機づけが強い。

⑤生徒の内発的動機づけを高めている要因として、創作実習（作業をとおして何かを作り上げる授業）、共同作業（グループで協力して課題を作り上げる）ことなどが寄与している。

これらの分析結果を、「実生活や将来の職業との関連性が強い教育内容、共同作業や実習、創作などに多

く含む教育方法、教師による手厚い教育実践など、専門高校ならではの教育の特徴が、生徒の学習への意欲や教師との良好な関係性を生みだしている」と評価する。

一方で、専門高校の課題の一つに、労働市場において様々な違法行為等に抵抗していく力を付けることの不十分さをあげ、専門高校では卒業後に進学せず社会に出る生徒が一定比率を占めていることから（注）、正しい「抵抗」のための知識や実践方法を身につけさせることにより力点を置くべきだと指摘する。

農・工・商を横断的に実施した職業教育に関する調査・研究は、おそらく今回初めての試みと思われる。専門高校で学ぶ・教えることの教育的意義は、改めて明らかとなった。

ただ、専門高校がどのような力を身につけさせているかは、地域や学校・学科によって相異が存在するため、東京都に限らず、新潟県においてはどうか、今後その調査・研究を待ちたい。

なお、卒業後の効果・課題についても調査・分析しているが、紙面の関係で略す。詳しくは『産業と教育』平成22年4月号を参照されたい。

（注）卒業時就職する生徒の割合は農業科51・5%、工

業科62・6%、商業科43・9%〔平成20年度学校基本調査〕

5、まとめにかえて

長年、農業教育に携わってきた私は、農業教育のもつ教育力―「農」が人間の発達にどうかかわっているか、強い関心を抱いてきた。3年前から、全国で初めて「農業科」の教科を取り入れ（現在は「総合的学習時間」）、1〜6年生まで1年を通じて土づくり、種まき、除草、収穫、調整まで農業を学ぶ熱塩小学校（福島・喜多方市）の実践を、この夏、つぶさに学習する機会を得た。この取り組みは「農を通じて子どもの豊かな育ちを地域全体で考え、農の営みを子どもの成長に生かすことの大切さを示す、農が人間を育てていく、そういう時代になってきたのではないか」と評価された（境野健児・福島大学）。

このような体験学習を文科省は「キャリア教育」と称しているが、子どもときから教育的に組織された場で、農を通じて労働する・共同する・連帯する大切さを培うことが、将来社会で自立する上で重要な基盤になる。

（うちやま ゆうへい・事務局長）